

令和7年度

青梅市下水道事業決算書

議案第41号

令和 7 年度

青梅市下水道事業決算書

1 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	4,089,630,000	△ 37,861,000	0
第1項 営 業 収 益	2,024,497,000	△ 51,590,000	0
第2項 営 業 外 収 益	2,065,102,000	13,729,000	0
第3項 特 別 利 益	31,000	0	0

(注) 特別利益決算額には、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費用	4,089,630,000	△ 37,861,000	0	0	0
第1項 営 業 費 用	3,868,180,000	△ 23,124,000	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	211,340,000	△ 14,737,000	0	0	0
第3項 特 別 損 失	110,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
4,051,769,000	3,981,221,317	△ 70,547,683	うち、仮受消費税 および地方消費税 181,520,367
1,972,907,000	1,963,233,459	△ 9,673,541	〃 177,510,580
2,078,831,000	1,976,402,986	△ 102,428,014	〃 234,684
31,000	41,584,872	41,553,872	〃 3,775,103 (注)

41,521,700円を含む。

(単位:円)

小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
4,051,769,000	64,460,000	4,116,229,000	3,902,292,286	5,984,000	207,952,714	うち、仮払消費税 および地方消費税 124,844,414
3,845,056,000	0	3,845,056,000	3,641,247,745	5,984,000	197,824,255	〃 118,576,765
196,603,000	0	196,603,000	196,584,541	0	18,459	〃 407,649
110,000	64,460,000	64,570,000	64,460,000	0	110,000	〃 5,860,000
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

2 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,316,654,000	△ 5,397,000	1,311,257,000	0	0
第1項 企業債	1,218,900,000	8,700,000	1,227,600,000	0	0
第2項 補助金	61,347,000	△ 14,097,000	47,250,000	0	0
第3項 分担金および負担金	5,725,000	0	5,725,000	0	0
第4項 長期貸付金償還金	1,227,000	0	1,227,000	0	0
第5項 その他資本的収入	29,455,000	0	29,455,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計
第1款 資本的支出	2,449,177,000	△ 22,653,000	0	0	2,426,524,000
第1項 建設改良費	1,397,321,000	△ 18,821,000	0	0	1,378,500,000
第2項 固定資産購入費	25,305,000	5,251,000	0	0	30,556,000
第3項 企業債償還金	1,023,551,000	△ 9,083,000	0	0	1,014,468,000
第4項 長期貸付金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

資本的収入額(前年度同意分で当年度借入債69,400,000円を除く)が資本的支出額に不足する額
過年度分損益勘定留保資金450,351,334円および当年度分損益勘定留保資金617,517,772円で

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,311,257,000	488,381,260	△ 822,875,740	うち、仮受消費税および地方消費税 0
1,227,600,000	445,300,000	△ 782,300,000	
47,250,000	38,284,000	△ 8,966,000	
5,725,000	4,402,680	△ 1,322,320	
1,227,000	394,580	△ 832,420	
29,455,000	0	△ 29,455,000	

(単位:円)

地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
				地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
30,343,500	0	2,456,867,500	2,043,079,397	5,082,000	0	5,082,000	408,706,103	うち、仮払消費税 および地方消費税 82,809,638
30,343,500	0	1,408,843,500	1,002,753,731	0	0	0	406,089,769	〃 80,496,960
0	0	30,556,000	25,439,458	5,082,000	0	5,082,000	34,542	〃 2,312,678
0	0	1,014,468,000	1,014,466,208	0	0	0	1,792	
0	0	3,000,000	420,000	0	0	0	2,580,000	

1,624,098,137円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額78,929,031円、
補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債477,300,000円をあてることとしています。

令和7年度青梅市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,761,908,885		
(2) 浄化槽使用料	6,603,095		
(3) その他営業収益	<u>17,210,899</u>	1,785,722,879	
2 営業費用			
(1) 管路費	281,942,223		
(2) ポンプ場費	363,745,926		
(3) 浄化槽費	30,923,644		
(4) 水洗化普及費	2,677,342		
(5) 業務費	164,467,085		
(6) 総係費	106,952,560		
(7) 流域下水道 運営費負担金	516,077,900		
(8) 減価償却費	2,028,882,063		
(9) 資産減耗費	<u>27,002,237</u>	<u>3,522,670,980</u>	
営業損失			1,736,948,101
3 営業外収益			
(1) 補助金	6,418,000		
(2) 他会計負担金	1,186,138,763		
(3) 他会計補助金	17,049,130		
(4) 長期前受金戻入益	749,947,893		
(5) 雑収益	<u>2,910,431</u>	1,962,464,217	

	円	円	円
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	192,098,824		
(2) 雑 支 出	<u>12,627,061</u>	<u>204,725,885</u>	<u>1,757,738,332</u>
経 常 利 益			20,790,231
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	62,769		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>37,747,000</u>	37,809,769	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>58,600,000</u>	<u>58,600,000</u>	<u>△ 20,790,231</u>
当 年 度 純 利 益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>

令和7年度 青梅市下水道

(令和7年4月1日から

	資本金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		他会計 補助金	受贈財産 評価額	国庫 補助金	都補助金
当年度期首残高	13,116,569,142	171,479,905	252,809,918	298,731,804	44,951,588
前年度処理額	0	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
その他の積立	0	0	0	0	0
処理後残高	13,116,569,142	171,479,905	252,809,918	298,731,804	44,951,588
当年度変動額	0	0	1,314,360	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0
資産の受入に伴う 資本金の額の増加	0	0	1,314,360	0	0
資本金の額の減少	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	13,116,569,142	171,479,905	254,124,278	298,731,804	44,951,588

事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位:円)

余金						資本合計
	利益剰余金					
資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
767,973,215	0	0	0	0	0	13,884,542,357
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
767,973,215	0	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	13,884,542,357
1,314,360	0	0	0	0	0	1,314,360
0	0	0	0	0	0	0
1,314,360	0	0	0	0	0	1,314,360
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
769,287,575	0	0	0	〔当年度未処分 利益剰余金〕 0	0	13,885,856,717

令和7年度 青梅市下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利益剰余金
当年度末残高	13,116,569,142	769,287,575	0
議会の議決による処理額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金による 欠損補填	0	0	0
その他の積立	0	0	0
処理後残高	13,116,569,142	769,287,575	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度青梅市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,709,753,657		
イ 建 物	1,935,409,711			
建物減価償却累計額	<u>△ 431,419,923</u>	1,503,989,788		
ウ 構 築 物	40,309,970,622			
構築物減価償却累計額	<u>△ 9,131,862,984</u>	31,178,107,638		
エ 機 械 お よ び 装 置	4,170,588,432			
機械および装置減価償却累計額	<u>△ 1,296,928,101</u>	2,873,660,331		
オ 車 両 運 搬 具	1,249,905			
車両減価償却累計額	<u>△ 1,117,917</u>	131,988		
カ 工 具 器 具 備 品	4,807,934			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 2,580,271</u>	2,227,663		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>276,376,335</u>		
有形固定資産合計			37,544,247,400	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,260,395,909		
イ 電 話 加 入 権		6,468,000		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,422,780</u>		
無形固定資産合計			4,269,286,689	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>539,900</u>		
投資その他の資産合計			<u>539,900</u>	
固 定 資 産 合 計				41,814,073,989

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			992,218,900	
(2) 未 収 金	237,276,119			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 778,193</u>	236,497,926		
(3) 貯 蔵 品		475,475		
(4) 短 期 貸 付 金		<u>327,960</u>		
流 動 資 産 合 計				1,229,520,261
資 産 合 計				<u>43,043,594,250</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	12,960,756,135			
イ そ の 他 企 業 債	<u>19,637,500</u>			
企 業 債 合 計		<u>12,980,393,635</u>		
固 定 負 債 合 計				12,980,393,635
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,013,139,000			
イ そ の 他 企 業 債	<u>9,787,500</u>			
企 業 債 合 計		1,022,926,500		
(2) 未 払 金		869,857,793		
(3) 預 り 金			0	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金	<u>14,929,177</u>			
引 当 金 合 計		14,929,177		
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>0</u>		
流 動 負 債 合 計				1,907,713,470

	円	円	円	円
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		18,685,653,971		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,416,023,543</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>14,269,630,428</u>	
負 債 合 計			<u>29,157,737,533</u>	

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金		13,055,965,373		
(2) 繰 入 資 本 金		<u>60,603,769</u>		
資 本 金 合 計			13,116,569,142	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 他 会 計 補 助 金	171,479,905			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	254,124,278			
ウ 国 庫 補 助 金	298,731,804			
エ 都 補 助 金	<u>44,951,588</u>			
資 本 剰 余 金 合 計		769,287,575		
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 金	<u>0</u>			
利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>		
剰 余 金 合 計			<u>769,287,575</u>	
資 本 合 計			<u>13,885,856,717</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>43,043,594,250</u>	

令和8年 9月 2日提出

青梅市長 大勢待 利 明

付 属 明 細 書

令和7年度青梅市下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー:

当年度純利益	0
減価償却費	2,028,882,063
貸倒引当金の増減額	△ 165,703
賞与等引当金の増減額	△ 20,071
長期前受金戻入額	△ 749,947,893
支払利息	192,098,824
有形固定資産除却損	14,684,237
有形固定資産売却損益	0
未払金の増減額	77,794,795
未収金の増減額	8,321,664
たな卸資産の増減額	△ 475,475
前払金の増減額	0
預り金の増減額	0
その他流動負債の増減額	△ 850,000
小計	1,570,322,441
利息および配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 192,098,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,378,223,617

2 投資活動によるキャッシュ・フロー:

有形固定資産の取得による支出	△ 543,564,668
有形固定資産の売却による収入	0
国都補助金等による収入	38,992,073
長期貸付金の貸付	△ 420,000
長期貸付金の免除・返還	394,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,598,015

3 財務活動によるキャッシュ・フロー:

企業債による収入	445,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,014,466,208
他会計からの出資による収入	0
他会計からの補助による収入	0
寄付金の受入による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,166,208

資金増加(減少)額	304,459,394
資金期首残高	687,759,506
資金期末残高	992,218,900

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益的収入および支出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				3,785,996,865	
	営 業 収 益			1,785,722,879	
		下 水 道 使 用 料		1,761,908,885	
			下 水 道 使 用 料	1,761,908,885	
		浄 化 槽 使 用 料		6,603,095	
			浄 化 槽 使 用 料	6,603,095	
		そ の 他 営 業 収 益		17,210,899	
			手 数 料	515,000	
			負 担 金 等	16,695,899	
	営 業 外 収 益			1,962,464,217	
		補 助 金		6,418,000	
			国 庫 補 助 金	5,477,000	
			都 補 助 金	941,000	
		他 会 計 負 担 金		1,186,138,763	
			他 会 計 負 担 金	1,186,138,763	
		他 会 計 補 助 金		17,049,130	
			他 会 計 補 助 金	17,049,130	
		長期前受金戻入益		749,947,893	
			長期前受金戻入益	749,947,893	
		雑 収 益		2,910,431	
			不 用 品 売 却 益	2,159,612	
			そ の 他 雑 収 入	750,819	
	特 別 利 益			37,809,769	
		過年度損益修正益		62,769	

款	項	目	節	金 額	備 考
			過年度損益修正益	62,769	
		その他特別利益		37,747,000	
			その他特別利益	37,747,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				3,785,996,865	
	営 業 費 用			3,522,670,980	
		管 路 費		281,942,223	
			給 料	6,457,500	(予算額) 6,458,000
			手 当	5,269,098	(予算額) 5,276,123
			報 酬	3,198,692	(予算額) 3,230,000
			法 定 福 利 費	2,790,749	(予算額) 2,885,000
			備 消 品 費	98,835	
			材 料 費	11,513,650	
			光 熱 水 費	90,680	
			修 繕 費	65,776,470	
			手 数 料	62,000	
			保 険 料	302,801	
			委 託 料	144,038,040	
			使 用 料 お よ び 賃 借 料	457,346	
			補 修 費	39,761,000	
			負 担 金	2,125,362	
		ポ ン プ 場 費		363,745,926	
			給 料	2,907,600	(予算額) 2,908,000
			手 当	1,632,131	(予算額) 1,838,877
			報 酬	1,463,540	(予算額) 1,606,000
			法 定 福 利 費	970,426	(予算額) 1,045,000
			備 消 品 費	269,980	
			材 料 費	976,507	
			光 熱 水 費	43,924,480	

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	25, 200	
			修 繕 費	34, 307, 300	
			通 信 運 搬 費	3, 858, 735	
			手 数 料	0	
			保 險 料	357, 510	
			委 託 料	273, 052, 517	
		浄 化 槽 費		30, 923, 644	
			給 料	2, 907, 600	(予算額) 2, 908, 000
			手 当	1, 289, 240	(予算額) 1, 311, 000
			法 定 福 利 費	818, 408	(予算額) 885, 000
			修 繕 費	456, 000	
			委 託 料	19, 513, 200	
			負 担 金	5, 939, 196	
		水 洗 化 普 及 費		2, 677, 342	
			備 消 品 費	6, 370	
			印 刷 製 本 費	115, 000	
			通 信 運 搬 費	19, 552	
			手 数 料	420	
			委 託 料	115, 000	
			補 助 金	2, 421, 000	
		業 務 費		164, 467, 085	
			備 消 品 費	9, 100	
			通 信 運 搬 費	65, 760	
			委 託 料	164, 392, 225	
		総 係 費		106, 952, 560	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	32,104,500	(予算額) 32,105,000
			手 当	19,355,826	(予算額) 20,015,000
			報 酬	4,204,366	(予算額) 4,286,000
			法 定 福 利 費	11,594,399	(予算額) 11,969,000
			賞与引当金繰入額	7,392,899	(予算額) 7,716,000
			法定福利費引当金繰入額	1,486,915	(予算額) 1,513,000
			職員退職手当基金積立分繰出金	8,334,000	(予算額) 8,334,000
			厚 生 福 利 費	171,483	
			旅 費	34,882	
			研 修 費	75,292	
			備 消 品 費	199,586	
			燃 料 費	166,293	
			印 刷 製 本 費	210,695	
			修 繕 費	136,450	
			通 信 運 搬 費	66,403	
			手 数 料	246,180	
			保 険 料	85,600	
			公 課 費	11,600	
			委 託 料	11,419,640	
			負 担 金	7,541,084	
			補 助 金	1,561,000	
			報 償 費	252,214	
			貸倒引当金繰入額	301,253	
		流域下水道運営費負担金		516,077,900	
		流域下水道管理費負担金		516,077,900	

款	項	目	節	金 額	備 考
		減 価 償 却 費		2,028,882,063	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,826,317,060	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	202,565,003	
		資 産 減 耗 費		27,002,237	
			固 定 資 産 除 却 費	27,002,237	
	営 業 外 費 用			204,725,885	
		支 払 利 息		192,098,824	
			企 業 債 利 息	192,098,824	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		雑 支 出		12,627,061	
			そ の 他 雑 支 出	12,627,061	
	特 別 損 失			58,600,000	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
		そ の 他 特 別 損 失		58,600,000	
			そ の 他 特 別 損 失	58,600,000	

(2) 資本的収入および支出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入				488,381,260	
	企 業 債			445,300,000	
		建設改良企業債		445,300,000	
			公共下水道事業債	310,200,000	
			流域下水道事業債	126,200,000	
			浄化槽事業債	8,900,000	
	補 助 金			38,284,000	
		国 庫 補 助 金		31,563,000	
			国 庫 補 助 金	31,563,000	
		都 補 助 金		6,721,000	
			都 補 助 金	6,721,000	
	分担金および 負 担 金			4,402,680	
		分 担 金		306,000	
			浄化槽事業分担金	306,000	
		負 担 金		4,096,680	
			下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	4,096,680	
	長期貸付金 償 還 金			394,580	
		長期貸付金償還金		394,580	
			長期貸付金償還金	394,580	
	その他資本的 収 入			0	
		その他資本的収入		0	
			その他資本的収入	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出	建設改良費	管路建設改良費		1,960,269,759	
				922,256,771	
				699,508,199	
			給 料	28,384,200	(予算額) 28,385,000
			手 当	20,755,848	(予算額) 20,817,000
			法 定 福 利 費	10,017,769	(予算額) 10,345,000
			備 消 品 費	25,800	
			委 託 料	30,456,953	
			工 事 請 負 費	562,427,201	
			補 償 費	997,700	
			負 担 金	46,442,728	
		ポンプ場 建設改良費		67,340,310	
			給 料	4,467,900	(予算額) 4,468,000
			手 当	3,776,007	(予算額) 4,017,000
			法 定 福 利 費	1,616,903	(予算額) 1,662,000
			備 消 品 費	12,900	
			委 託 料	57,466,600	
		浄化槽建設改良費		29,058,803	
			給 料	4,445,604	(予算額) 4,446,000
			手 当	3,124,205	(予算額) 3,390,000
			報 酬	1,995,018	(予算額) 2,003,000
			法 定 福 利 費	1,924,276	(予算額) 1,995,000
			備 消 品 費	0	
			委 託 料	11,307,700	
			工 事 請 負 費	6,262,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			補 償 費	0	
		建 設 総 係 費		3,020,073	
			旅 費	38,442	
			備 消 品 費	113,958	
			通 信 運 搬 費	3,592	
			委 託 料	46,829	
			使 用 料 お よ び 賃 借 料	2,817,252	
		流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金		90,530,931	
			流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	90,530,931	
		流 域 下 水 道 改 良 費 負 担 金		32,798,455	
			流 域 下 水 道 改 良 費 負 担 金	32,798,455	
	固 定 資 産 購 入 費			23,126,780	
		有 形 固 定 資 産 購 入 費		22,684,000	
			有 形 固 定 資 産 購 入 費	22,684,000	
		無 形 固 定 資 産 購 入 費		442,780	
			無 形 固 定 資 産 購 入 費	442,780	
	企 業 債 償 還 金			1,014,466,208	
		建 設 改 良 企 業 債		1,004,678,708	
			公 共 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	711,326,736	
			流 域 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	284,505,016	
			浄 化 槽 事 業 債 元 金 償 還 金	8,846,956	
		そ の 他 企 業 債		9,787,500	
			公 営 企 業 会 計 適 用 債 元 金 償 還 金	9,787,500	
	長 期 貸 付 金			420,000	
		長 期 貸 付 金		420,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			長 期 貸 付 金	420,000	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	1,708,439,297	1,314,360	0	1,709,753,657
建 物	1,935,409,711	0	0	1,935,409,711
構 築 物	38,574,791,904	1,740,947,382	5,768,664	40,309,970,622
機 械 お よ び 装 置	4,131,119,167	52,235,078	12,765,813	4,170,588,432
車 両 運 搬 具	1,288,810	0	38,905	1,249,905
工 具 器 具 備 品	4,573,934	234,000	0	4,807,934
小 計	46,355,622,823	1,794,730,820	18,573,382	48,131,780,261
建 設 仮 勘 定	1,072,344,666	125,270,000	921,238,331	276,376,335
合 計	47,427,967,489	1,920,000,820	939,811,713	48,408,156,596

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
施 設 利 用 権	4,338,971,524	123,329,386	201,905,001	4,260,395,909
電 話 加 入 権	6,468,000	0	0	6,468,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,640,002	442,780	660,002	2,422,780
計	4,348,079,526	123,772,166	202,565,003	4,269,286,689

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
長 期 貸 付 金	447,860	420,000	327,960	539,900

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
—	—	—	—	1,709,753,657	
354,471,076	76,948,847	0	431,419,923	1,503,989,788	
7,616,665,600	1,516,517,857	1,320,473	9,131,862,984	31,178,107,638	
1,067,421,776	232,074,997	2,568,672	1,296,928,101	2,873,660,331	
1,117,917	0	0	1,117,917	131,988	
1,804,912	775,359	0	2,580,271	2,227,663	
9,041,481,281	1,826,317,060	3,889,145	10,863,909,196	37,267,871,065	
—	—	—	—	276,376,335	
9,041,481,281	1,826,317,060	3,889,145	10,863,909,196	37,544,247,400	

(単位:円)

備 考

(単位:円)

備 考

企 業 債

事 業 名	借 入 先	発 行 年 月 日	発 行 総 額 (円)
流域下水道事業債	都振興基金	平成8年3月29日	11,000,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成8年5月7日	74,800,000
公共下水道事業債	資金運用部	平成8年9月25日	1,007,200,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成9年3月31日	23,000,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成9年5月6日	147,100,000
公共下水道事業債	旧簡易保険局	平成9年5月9日	263,000,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成10年3月31日	61,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成10年4月20日	128,500,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成10年4月20日	123,600,000
公共下水道事業債	資金運用部	平成10年5月6日	246,700,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成10年5月6日	237,300,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成11年3月31日	100,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成11年4月20日	144,300,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成11年4月20日	308,800,000
公共下水道事業債	資金運用部	平成11年5月7日	276,100,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成11年5月7日	587,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成12年3月31日	82,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成12年4月20日	93,500,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成12年4月20日	85,600,000
公共下水道事業債	資金運用部	平成12年5月10日	183,900,000
流域下水道事業債	資金運用部	平成12年5月10日	168,700,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成13年3月30日	118,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成13年4月20日	52,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成13年4月20日	212,700,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成13年5月15日	110,200,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成13年5月15日	446,700,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成14年3月29日	75,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成14年4月22日	54,800,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成14年4月22日	251,800,000

明 細 書

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
527,110	11,000,000	0	1.570	令和8年2月1日	
4,354,167	74,800,000	0	3.400	令和8年3月25日	
57,097,313	977,942,837	29,257,163	3.300	令和8年9月1日	
1,066,657	21,918,409	1,081,591	1.400	令和9年2月1日	
7,757,176	139,131,967	7,968,033	2.700	令和9年3月25日	
13,737,715	248,902,782	14,097,218	2.600	令和9年3月31日	
2,700,982	55,512,656	5,487,344	1.050	令和10年2月1日	
6,963,260	128,500,000	0	2.100	令和8年3月20日	
6,697,735	123,600,000	0	2.100	令和8年3月20日	
11,917,740	222,141,066	24,558,934	2.000	令和10年3月25日	
11,463,639	213,676,833	23,623,167	2.000	令和10年3月25日	
4,381,831	86,576,515	13,423,485	1.050	令和11年2月1日	
7,657,785	136,480,558	7,819,442	2.100	令和9年3月20日	
16,387,553	292,066,502	16,733,498	2.100	令和9年3月20日	
13,075,203	235,276,287	40,823,713	2.000	令和11年3月25日	
27,836,305	500,888,814	86,911,186	2.000	令和11年3月25日	
3,542,643	67,471,602	14,528,398	1.000	令和12年2月1日	
4,859,324	83,471,445	10,028,555	2.100	令和10年3月20日	
4,448,750	76,418,775	9,181,225	2.100	令和10年3月20日	
8,596,193	147,661,838	36,238,162	2.100	令和12年3月25日	
7,885,686	135,457,053	33,242,947	2.100	令和12年3月25日	
4,982,520	92,483,083	25,516,917	0.800	令和13年2月1日	
2,546,076	44,745,136	7,854,864	1.400	令和11年3月20日	
10,295,635	180,937,079	31,762,921	1.400	令和11年3月20日	
4,895,817	84,515,648	25,684,352	1.600	令和13年3月25日	
19,845,383	342,587,478	104,112,522	1.600	令和13年3月25日	
3,193,579	55,087,139	19,912,861	1.100	令和14年2月1日	
2,731,489	43,285,117	11,514,883	2.100	令和12年3月20日	
12,550,894	198,890,377	52,909,623	2.100	令和12年3月20日	

事業名	借入先	発行年月日	発行総額(円)
公共下水道事業債	財政融資資金	平成14年5月20日	111,900,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成14年5月20日	514,900,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成15年3月31日	30,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成15年4月25日	85,100,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成15年4月25日	212,200,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成15年5月26日	112,700,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成15年5月26日	199,700,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成16年3月31日	22,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成16年4月20日	95,400,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成16年4月20日	84,700,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成16年5月27日	161,700,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成16年5月27日	71,500,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成17年3月31日	30,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成17年4月22日	146,800,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成17年4月22日	143,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成17年5月27日	231,400,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成17年5月27日	120,200,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成18年3月31日	8,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成18年4月21日	263,300,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成18年4月21日	76,500,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成18年5月29日	435,000,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成18年5月29日	73,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成19年3月30日	23,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成19年5月28日	268,100,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成19年5月28日	194,900,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成20年3月31日	2,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成20年5月27日	309,900,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成20年5月27日	144,400,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成21年3月31日	10,000,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成21年5月11日	76,400,000

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
5,016,597	79,496,564	32,403,436	2.100	令和14年3月25日	
23,083,520	365,797,862	149,102,138	2.100	令和14年3月25日	
1,235,285	21,142,967	8,857,033	0.600	令和15年2月1日	
3,941,281	64,731,821	20,368,179	1.100	令和13年3月20日	
9,827,732	161,411,194	50,788,806	1.100	令和13年3月20日	
4,705,147	78,553,926	34,146,074	0.900	令和15年3月25日	
8,337,337	139,194,490	60,505,510	0.900	令和15年3月25日	
913,379	14,356,368	7,643,632	1.000	令和16年2月1日	
4,542,102	66,164,628	29,235,372	2.000	令和14年3月20日	
4,032,663	58,743,648	25,956,352	2.000	令和14年3月20日	
6,952,546	100,527,230	61,172,770	2.100	令和16年3月25日	
3,074,255	44,450,816	27,049,184	2.100	令和16年3月25日	
1,234,693	18,287,732	11,712,268	1.050	令和17年2月1日	
6,851,598	94,823,761	51,976,239	2.000	令和15年3月20日	
6,674,241	92,369,193	50,630,807	2.000	令和15年3月20日	
9,724,983	134,590,426	96,809,574	2.000	令和17年3月25日	
5,051,612	69,912,574	50,287,426	2.000	令和17年3月25日	
325,830	4,547,478	3,452,522	1.050	令和18年2月1日	
12,096,663	156,379,350	106,920,650	2.200	令和16年3月20日	
3,514,602	45,434,942	31,065,058	2.200	令和16年3月20日	
17,968,983	230,786,352	204,213,648	2.300	令和18年3月25日	
3,048,531	39,154,099	34,645,901	2.300	令和18年3月25日	
927,028	12,137,235	10,862,765	1.050	令和19年2月1日	
10,827,116	132,802,889	135,297,111	2.100	令和19年3月25日	
7,870,962	96,543,391	98,356,609	2.100	令和19年3月25日	
79,774	974,802	1,025,198	1.050	令和20年2月1日	
12,243,042	140,046,811	169,853,189	2.200	令和20年3月25日	
5,704,728	65,255,759	79,144,241	2.200	令和20年3月25日	
395,317	4,505,807	5,494,193	0.950	令和21年2月1日	
2,965,158	31,968,212	44,431,788	2.000	令和21年3月25日	

事業名	借入先	発行年月日	発行総額(円)
公共下水道事業債	財政融資資金	平成22年1月12日	935,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成22年3月31日	6,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成22年5月14日	1,179,100,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成22年5月14日	52,800,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成23年5月13日	937,400,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成23年5月13日	33,400,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成24年3月31日	6,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成24年5月11日	1,314,200,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成24年5月11日	55,900,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成25年3月29日	4,000,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成25年5月8日	49,200,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成25年5月8日	1,016,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成26年3月31日	7,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成26年5月8日	944,200,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成26年5月8日	82,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成27年3月31日	8,000,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成27年5月13日	944,200,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成27年5月13日	82,400,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成28年3月31日	6,000,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成28年5月26日	77,400,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成28年5月26日	803,100,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成28年5月26日	8,400,000
特定地域生活排水処理施設事業債	財政融資資金	平成28年5月26日	23,300,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成29年3月31日	7,000,000
公営企業会計適用債	都振興協会	平成29年5月22日	5,800,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成29年5月26日	644,300,000
特定地域生活排水処理施設事業債	財政融資資金	平成29年5月26日	45,300,000
流域下水道事業債	財政融資資金	平成29年5月26日	69,100,000
公共下水道事業債	財政融資資金	平成30年3月26日	135,800,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成30年3月31日	11,000,000

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
36,049,037	376,117,982	559,682,018	1.900	令和21年9月25日	
234,373	2,448,247	3,551,753	1.050	令和22年2月1日	
44,724,830	444,145,681	734,954,319	2.100	令和22年3月25日	
2,002,774	19,888,807	32,911,193	2.100	令和22年3月25日	
34,961,817	320,192,297	617,207,703	2.000	令和23年3月25日	
1,245,706	11,408,601	21,991,399	2.000	令和23年3月25日	
231,579	2,015,311	3,984,689	0.850	令和24年2月1日	
48,525,759	406,958,634	907,241,366	1.800	令和24年3月25日	
2,064,062	17,310,141	38,589,859	1.800	令和24年3月25日	
153,909	1,199,665	2,800,335	0.750	令和25年2月1日	
1,836,509	14,046,817	35,153,183	1.300	令和25年3月25日	
37,954,514	290,300,891	726,499,109	1.300	令和25年3月25日	
268,184	1,838,584	5,161,416	0.700	令和26年2月1日	
34,560,084	232,094,612	712,105,388	1.400	令和26年3月25日	
3,030,687	20,353,139	62,446,861	1.400	令和26年3月25日	
306,592	1,812,337	6,187,663	0.600	令和27年2月1日	
34,867,192	203,579,512	740,620,488	1.100	令和27年3月25日	
3,042,847	17,766,312	64,633,688	1.100	令和27年3月25日	
235,215	1,170,226	4,829,774	0.250	令和28年2月1日	
3,046,566	15,172,111	62,227,889	0.200	令和28年3月25日	
31,611,074	157,425,356	645,674,644	0.200	令和28年3月25日	
330,635	1,646,585	6,753,415	0.200	令和28年3月25日	
917,119	4,567,315	18,732,685	0.200	令和28年3月25日	
166,970	1,479,005	5,520,995	0.400	令和39年2月1日	
725,000	5,075,000	725,000	0.010	令和9年3月24日	
14,815,508	129,685,290	514,614,710	0.700	令和39年3月25日	
1,351,356	11,875,641	33,424,359	0.600	令和31年3月25日	
1,588,936	13,908,513	55,191,487	0.700	令和39年3月25日	
13,583,395	108,629,135	27,170,865	0.010	令和10年3月1日	
359,781	2,853,245	8,146,755	0.250	令和30年2月1日	

事業名	借入先	発行年月日	発行総額(円)
公営企業会計適用債	都振興協会	平成30年5月21日	19,800,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成30年5月24日	774,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成30年5月24日	100,600,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	平成30年5月24日	50,300,000
流域下水道事業債	都振興基金	平成31年3月31日	7,000,000
公営企業会計適用債	都振興協会	令和1年5月20日	20,800,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和1年5月27日	621,400,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和1年5月27日	78,900,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和1年5月27日	22,600,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	399,900,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	169,000,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	18,400,000
流域下水道事業債	都振興基金	令和2年3月31日	23,000,000
公営企業会計適用債	都振興協会	令和2年5月20日	31,900,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和2年5月28日	28,300,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和2年5月28日	7,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	297,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	138,600,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	16,200,000
流域下水道事業債	都振興基金	令和3年3月31日	17,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和3年5月27日	34,900,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和3年5月27日	2,100,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	156,300,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	43,700,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	18,800,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和4年5月26日	113,200,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和4年5月26日	1,700,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	273,000,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	54,000,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	22,600,000

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
2,475,000	14,850,000	4,950,000	0.010	令和10年3月24日	
24,847,626	195,349,660	579,250,340	0.500	令和30年3月20日	
3,227,048	25,370,742	75,229,258	0.500	令和30年3月20日	
1,613,524	12,685,368	37,614,632	0.500	令和30年3月20日	
229,369	1,596,003	5,403,997	0.200	令和31年2月1日	
2,600,000	13,000,000	7,800,000	0.004	令和11年3月24日	
20,009,627	138,402,704	482,997,296	0.400	令和31年3月20日	
2,540,650	17,573,180	61,326,820	0.400	令和31年3月20日	
727,739	5,033,634	17,566,366	0.400	令和31年3月20日	
12,951,374	77,129,057	322,770,943	0.300	令和32年3月20日	
5,473,324	32,595,175	136,404,825	0.300	令和32年3月20日	
595,912	3,548,824	14,851,176	0.300	令和32年3月20日	
755,764	4,517,637	18,482,363	0.150	令和32年2月1日	
3,987,500	15,950,000	15,950,000	0.005	令和12年3月24日	
916,539	5,458,244	22,841,756	0.300	令和32年3月20日	
226,706	1,350,097	5,649,903	0.300	令和32年3月20日	
9,404,465	46,556,184	251,043,816	0.500	令和33年3月20日	
4,379,902	21,682,416	116,917,584	0.500	令和33年3月20日	
551,316	2,729,253	13,470,747	0.500	令和31年3月20日	
551,874	2,745,643	14,254,357	0.250	令和33年2月1日	
1,102,875	5,459,712	29,440,288	0.500	令和33年3月20日	
72,168	357,977	1,742,023	0.400	令和31年3月20日	
4,798,925	18,996,129	137,303,871	0.700	令和34年3月20日	
1,341,734	5,311,138	38,388,862	0.700	令和34年3月20日	
629,755	2,496,541	16,303,459	0.600	令和32年3月20日	
3,434,103	13,573,425	99,626,575	0.800	令和34年3月20日	
56,329	222,974	1,477,026	0.700	令和32年3月20日	
7,321,709	34,783,555	238,216,445	1.300	令和35年3月20日	
1,521,248	4,505,241	49,494,759	1.300	令和35年3月20日	
700,118	2,075,472	20,524,528	1.200	令和33年3月20日	

事業名	借入先	発行年月日	発行総額(円)
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年5月25日	44,900,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年5月25日	17,400,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和5年5月25日	6,500,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和5年5月25日	22,600,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和5年5月26日	9,800,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和5年12月26日	189,200,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和6年3月25日	364,900,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年3月25日	7,300,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年3月25日	51,900,000
特定地域生活排水処理施設事業債	財政融資資金	令和6年3月25日	11,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和6年3月25日	114,800,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和6年5月23日	87,800,000
特定地域生活排水処理施設事業債	財政融資資金	令和6年5月28日	19,300,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年5月28日	11,100,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年5月28日	65,500,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和6年5月28日	68,700,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和7年3月24日	391,600,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和7年3月24日	134,400,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和7年3月24日	10,500,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和7年3月25日	191,400,000
公共下水道事業債	財政融資資金	令和7年3月25日	24,500,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和7年5月22日	69,400,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	202,300,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	26,000,000
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	12,500,000
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	126,200,000
特定地域生活排水処理施設事業債	地方公共団体金融機構	令和8年3月26日	8,900,000
合 計			25,284,100,000

償 還 高 (円)		未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償 還 高 累 計				
1,299,025	3,854,712	41,045,288	1.100	令和35年3月20日	
818,566	2,436,220	14,963,780	0.800	令和25年3月20日	
203,828	604,838	5,895,162	1.100	令和33年3月20日	
1,063,194	3,164,285	19,435,715	0.800	令和25年3月20日	
461,031	1,372,124	8,427,876	0.800	令和25年3月25日	
14,098,501	35,062,392	154,137,608	0.700	令和18年9月25日	起債前貸の借り換え
10,002,192	19,865,810	345,034,190	1.400	令和36年3月20日	
334,774	666,225	6,633,775	1.000	令和26年3月1日	
3,296,197	6,566,182	45,333,818	0.800	令和21年3月1日	
350,412	696,313	10,903,687	1.300	令和34年3月1日	
3,146,757	6,249,918	108,550,082	1.400	令和36年3月20日	
2,337,842	4,638,723	83,161,277	1.600	令和36年3月20日	
567,693	1,126,965	18,173,035	1.500	令和34年3月25日	
500,144	994,339	10,105,661	1.200	令和26年3月25日	
4,109,169	8,177,553	57,322,447	1.000	令和21年3月25日	
5,075,543	10,110,724	58,589,276	0.800	令和19年3月25日	
9,637,801	9,637,801	381,962,199	2.000	令和37年3月20日	
3,307,764	3,307,764	131,092,236	2.000	令和37年3月20日	
282,981	282,981	10,217,019	2.000	令和35年3月20日	
9,881,019	9,881,019	181,518,981	1.600	令和24年3月1日	
1,038,071	1,038,071	23,461,929	1.700	令和27年3月1日	
1,654,606	1,654,606	67,745,394	2.200	令和37年3月20日	
0	0	202,300,000	2.900	令和38年3月20日	
0	0	26,000,000	2.500	令和28年3月20日	
0	0	12,500,000	2.000	令和21年3月20日	
0	0	126,200,000	2.900	令和38年3月20日	
0	0	8,900,000	2.800	令和36年3月20日	
1,014,466,208	11,280,779,865	14,003,320,135			

令和 7 年度

青梅市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、水洗化の促進を通じて快適な居住環境の確保と多摩川などの河川の水質保全を図るため、公共下水道事業および浄化槽事業を実施している。

公共下水道事業は、汚水と雨水を別々に排除する分流式で、多摩川上流流域処理区関連の事業計画の認可を受け事業を実施している。

管路の整備に加え、標準耐用年数を超える下水道施設が増加しており老朽化対策が急務となっていることから、引き続き予防保全的な維持管理を実施し、既存施設の状態を把握しながら、必要に応じて修繕改築を行っている。

浄化槽事業は、公設浄化槽により汚水の処理を行おうとする区域において、公設浄化槽の設置および個人所有の合併処理浄化槽の譲渡受入れにより、事業の促進を図っている。

ア 業務の状況

令和7年度に第19回目の事業計画変更を行った。人口統計に準じて計画汚水量の見直しを行い、一日最大計画汚水量を5,030立方メートル減の63,900立方メートルとした。

令和7年度末の管路延長は567,143メートルで、水洗化率は99.2パーセントとなった。

年間総処理水量は14,669,639立方メートルで、前年度と比較して1,197,999立方メートル減少（7.5パーセント減）した。また、年間の有収水量は13,331,645立方メートルで、前年度と比較して32,532立方メートル減少（0.2パーセント減）し、有収率は前年度と比較して6.7ポイント増加して90.9パーセントとなった。

公設浄化槽を3基設置し、個人所有浄化槽1基を受入れた。これにより、令和7年度末の公設浄化槽は318基となった。

イ 経理の状況

(ア) 収益的収支

収益的収入は、主に下水道使用料 1,761,908,885 円などで、税抜で合計 3,785,996,865 円（税込で合計 3,981,221,317 円）となった。

収益的支出は、流域下水道運営費負担金 516,077,900 円や、減価償却費 2,028,882,063 円などで、税抜で合計 3,785,996,865 円（税込で合計 3,902,292,286 円）となり、当年度純利益は 0 円となった。

(イ) 資本的収支

資本的収入は、企業債 445,300,000 円などで、合計 488,381,260 円となった。

資本的支出は、建設改良費 1,002,753,731 円（税込）や、企業債償還金 1,014,466,208 円などで、合計 2,043,079,397 円となった。

資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債 69,400,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 1,624,098,137 円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 78,929,031 円、過年度分損益勘定留保資金 450,351,334 円、および当年度分損益勘定留保資金 617,517,772 円で補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債 477,300,000 円を充てることとしている。

ウ 建設改良事業

公共下水道事業は、多摩川上流流域下水道建設事業負担金を支出したほか、御岳山事業区域において管きょ布設工事を実施した。

また、修繕改築計画にもとづき、管きょ改築（更生）工事を実施した。

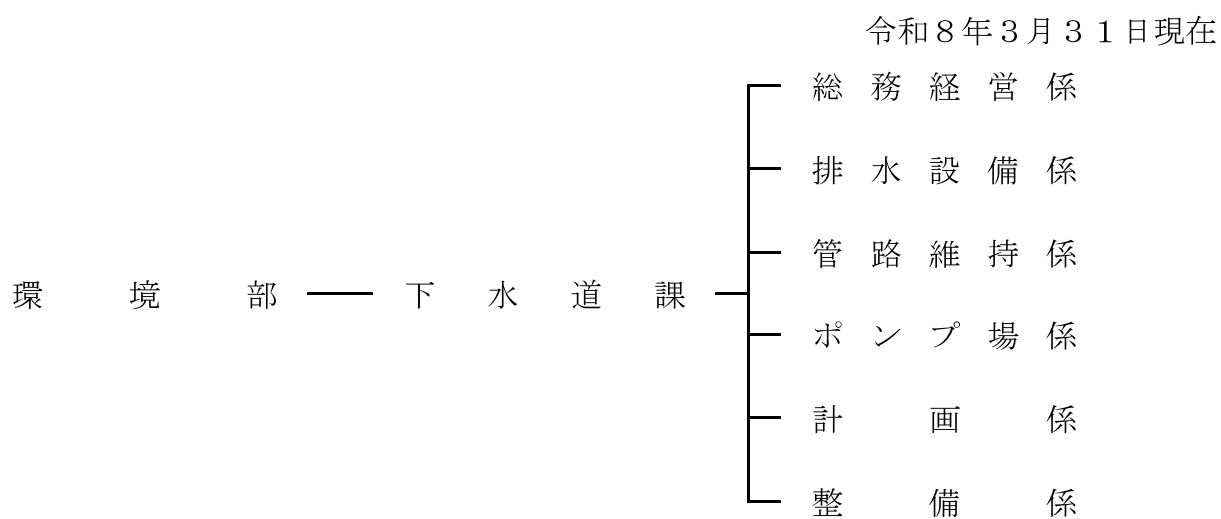
浄化槽事業は、成木地区において、浄化槽設置工事を実施した。

エ 下水道事業運営検討委員会

開催状況

回数	開催年月日	内 容
第1回	令和7年8月14日	【協議事項】 1 青梅市下水道事業経営戦略について（第1回） 2 青梅市下水道事業経営戦略改定原案の改定内容について
第2回	令和7年10月6日	【協議事項】 1 青梅市下水道事業経営戦略について（第2回）
第3回	令和8年3月27日 （書面開催）	【報告事項】 1 令和6年度青梅市下水道事業決算の概要について 2 青梅市下水道事業経営戦略の進捗管理について 3 青梅市下水道事業経営戦略の改定について

オ 組織図



(2) 経営指標に関する事項

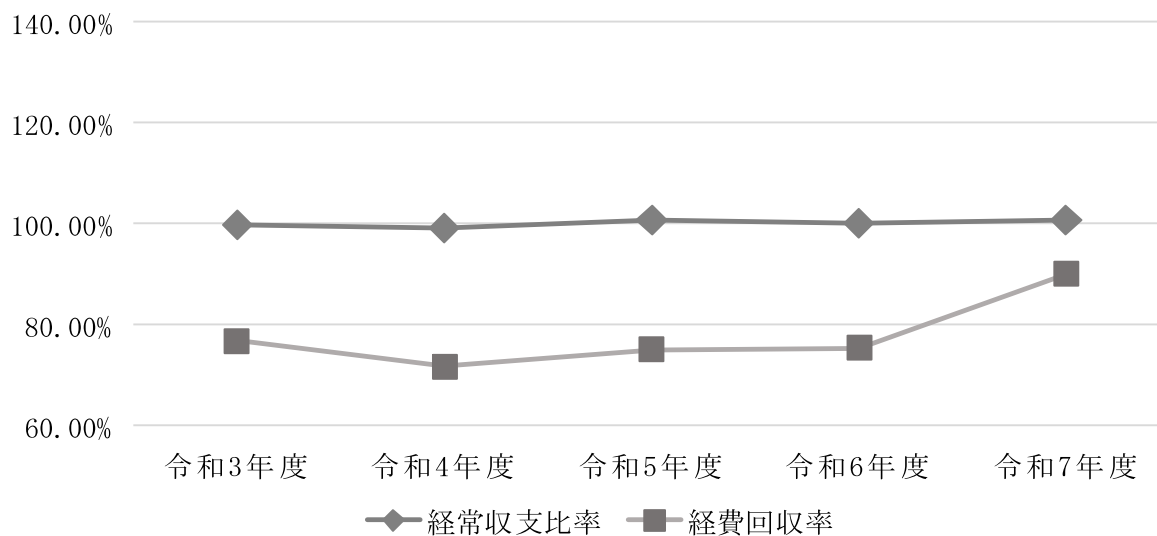
令和7年度における決算成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.56ポイント増の100.56パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを満たしている。一方で、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、公費負担を見直したことから、前年度比14.62ポイント増の89.89パーセントとなり、前年度より大幅に改善したものの、汚水処理にかかる経費を下水道使用料でまかなえている状況を示す100パーセントを下回っている。今後も、汚水処理費用の軽減に継続して取り組むとともに、下水道料金の適正化についても検討していく必要がある。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.15ポイント増の23.40パーセント、法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を示す管きょ老朽化率は、2.04ポイント増の5.94パーセントとなった。これは、下水道事業の開始から50年が経過したことで、法定耐用年数を超えた管きょが増加してきている事を示している。定期的な点検・調査により管きょの状態把握に務めるとともに、将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

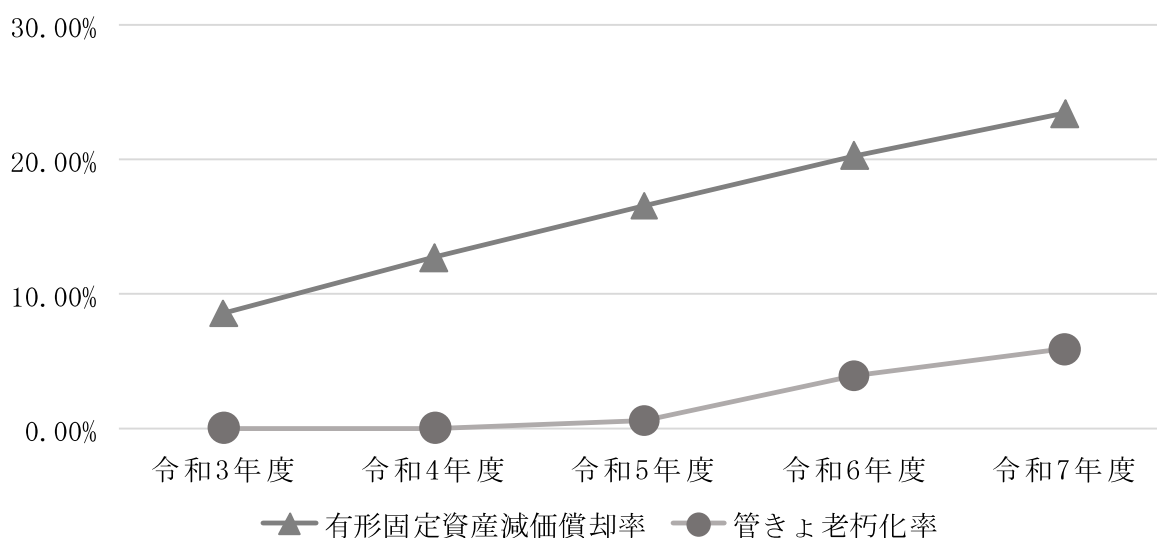
ア 経営指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	99.52%	98.98%	100.62%	100.00%	100.56%
経費回収率	76.62%	71.59%	74.94%	75.27%	89.89%
有形固定資産 減価償却率	8.53%	12.68%	16.51%	20.25%	23.40%
管きょ老朽化率	0.00%	0.00%	0.58%	3.90%	5.94%

イ 経常収支比率、経費回収率の推移



ウ 有形固定資産減価償却率、管きょ老朽化率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第21号	令和6年度青梅市下水道事業決算	7.9.3	7.9.25 原案認定
議案第33号	青梅市下水道条例の一部を改正する条例	7.9.3	7.9.25 原案可決
議案第40号	令和7年度青梅市下水道事業会計補正予算(第1号)	7.12.4	7.12.19 原案可決
議案第79号	令和8年度青梅市下水道事業会計予算	8.2.24	8.3.26 原案可決
議案第86号	令和7年度青梅市下水道事業会計補正予算(第2号)	8.2.24	8.3.12 原案可決
議案第118号	令和7年度青梅市下水道事業会計補正予算(第3号)	8.3.23	8.3.26 原案可決

注) 令和7年5月27日付で、令和6年度青梅市下水道事業会計予算の繰越について報告した。

事業名 和田第二・柚木第一汚水中継ポンプ場施設改築修繕基本設計事業

繰越額 30,343,500円

事業名 岩蔵街道路床修繕事業

繰越額 64,460,000円

(4) 行政官庁許可事項

申請年月日	申請先	件名	許可番号	許可年月日
7.4.1	東京都知事	令和7年度市町村下水道事業補助金	7下流技計第43号	7.5.21
7.4.1	東京都知事	流域対策等強化・推進事業補助金	7都市基調第720号	8.3.3
7.4.4	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金	国官会第10907号	7.7.4
7.4.4	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金	国官会第10933号	7.7.4
7.5.8	環境大臣	令和7年度循環型社会形成推進交付金	環循適発第2508267号	7.8.26
7.8.18	東京都知事	令和7年度市町村下水道事業補助金	7下流技計第121号	7.8.29
7.8.18	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金	国官会第12855号	7.9.10
7.11.27	国土交通省 関東地方整備局長	国庫補助金交付決定	国関整水第781号	7.12.9

申 年 月 日	申 請 先	件 名	許 可 番 号	許 年 月 日
7. 11. 27	東京都知事	令和 7 年度市町村下水道事業補助金	7下流技計 第219号	7. 12. 22
7. 12. 23	東京都知事	青梅市公共下水道（多摩川流域下水道 多摩川上流処理区関連）事業計画変更 協議	7下流技計 第267号	8. 2. 5
7. 12. 23	東京都知事	青梅都市計画下水道事業青梅市公共下 水道の事業計画変更の認可	7都市基調 第788号	8. 3. 18
8. 1. 21	環 境 大 臣	令和 7 年度循環型社会形成推進交付金	環循適発 第2602275号	8. 2. 27
8. 3. 4	東京都知事	流域対策等強化・推進事業補助金	7都市基調 第720号の2	8. 3. 10
8. 3. 5	東京都知事	東京都浄化槽設置事業補助金	7環資一 第728号	8. 3. 17

（５） 職員に関する事項

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	令和 7 年度末 職員数（人）	令和 6 年度末 職員数（人）	増減（人）
事 務 職 員	7	7	0
技 術 職 員	14	15	△ 1
合 計	21	22	△ 1

イ 会計年度任用職員

区 分	令和 7 年度末 職員数（人）	令和 6 年度末 職員数（人）	増減（人）
事 務 職 員	3	2	1
技 術 職 員	3	2	1
合 計	6	4	2

ウ 総括

区 分	令和 7 年度末 職員数（人）	令和 6 年度末 職員数（人）	増減（人）
事 務 職 員	10	9	1
技 術 職 員	17	17	0
合 計	27	26	1

（６） 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良事業の概要

ア 建設改良費

事業区	区分	件 名	税 込 金 額	地区名
公 共 道 下 水 道 事 業 一 般	委 託 料	青梅市公共下水道凱旋橋（污水） 水管橋耐震詳細設計業務委託	24,043,800	長淵7丁目 地内外
	工 請 負 事 費	公共下水道友田水管橋高欄嵩上げ工事	20,194,900	友田町2丁目 地内外
		公共下水道（雨水）霞台放流きよ ガードパイプ嵩上げ工事	3,520,000	河辺町1丁目 地内
	負 担 金	公共施設管理者負担金	51,087,000	本町ほか
第 1 期 事業区域	工 請 負 事 費	汚水ます設置工事	3,160,300	滝ノ上町 ほか
第 2 期 事業区域	委 託 料	青梅市公共下水道汚水中継ポンプ場 修繕改築計画（ストックマネジメント） 策定業務委託（前年度繰越事業）	30,343,500	和田町1丁目 ほか
		青梅市公共下水道 和田第二汚水中継ポンプ場 設備改修設計業務委託	32,854,800	和田町1丁目
	工 請 負 事 費	公共下水道多摩川南岸排水区畑中地区 枝線布設7の1工事	7,376,600	畑中1丁目
		東部排水区汚水ます設置工事	13,708,200	新町2丁目 ほか
		北部排水区汚水ます設置工事	38,677,100	野上町1丁目 ほか
		多摩川北岸排水区汚水ます設置工事	2,785,200	二俣尾3丁目 ほか
		多摩川南岸排水区汚水ます設置工事	1,435,500	長淵1丁目 ほか
		瑞穂第一排水区汚水ます設置工事	1,362,900	新町7丁目 ほか

業 務 内 容	契約確定日	業務完了日	備 考
水管橋耐震化詳細設計 1式	R7. 10. 21	R8. 3. 16	株式会社東洋設計 多摩営業所 防災・安全交付金 (国)
高欄設置工 延長 253.6m、高さ 0.2m	R8. 1. 16	R8. 3. 27	有限会社宮崎土木
ガードパイプ設置工 延長 80.84m、高さ 1.2m	R7. 12. 12	R8. 3. 10	有限会社テンフィート
青梅駅前地区第一種市街地再開発事業にかかる公共施設管理者負担金	R7. 8. 14	R8. 3. 10	青梅駅前地区市街地再開発組合
3箇所	R7. 4. 30	R8. 3. 31	島村工業 ほかに2社
和田第二および柚木第一 汚水中継ポンプ場の修繕改築計画 (ストックマネジメント) 策定業務	R6. 7. 8	R7. 7. 31	委託先：(公財) 東京都都市づくり公社 受注者：株式会社三水コンサルタント 東京支社 防災・安全交付金 (国)
汚水中継ポンプ場の耐震および 設備更新設計業務	R7. 4. 16	R8. 3. 6	委託先：(公財) 東京都都市づくり公社 受注者：株式会社三水コンサルタント 東京支社 株式会社極東技工コンサルタント 東京支社 防災・安全交付金 (国)
管径 150mm、延長 35.1m	R7. 9. 2	R7. 12. 22	東京機工土木株式会社
16箇所	R7. 4. 10	R8. 3. 30	有限会社新生設備 ほかに6社
37箇所	R7. 4. 9	R8. 3. 26	有限会社新生設備 ほかに15社
4箇所	R7. 4. 11	R8. 3. 30	株式会社青木設備工業所 ほかに2社
2箇所	R7. 7. 18	R7. 12. 5	株式会社高野設備 ほかに1社
2箇所	R7. 8. 15	R8. 3. 23	島村工業 ほかに1社

事業区	区分	件 名	税 込 金 額	地区名
御 岳 山 事業区域	工 事 費 請 負	公共下水道多摩川北岸第一排水区 御岳山地区枝線布設 7 の 1 工事	47,718,000	御岳山
		公共下水道御岳山事業区域 連絡管整備その 2－2 工事	402,854,322	御岳 2 丁目
		公共下水道御岳山事業区域 連絡管整備その 2－3 工事（前払金）	36,700,000	御岳 2 丁目
小 曾 木 事業区域	工 事 費 請 負	汚水ます設置工事	1,877,700	小曾木 1 丁目 ほか
公 共 道 下水改築事業	委 託 料	青梅市公共下水道污水管きょ改築 実施設計委託	9,141,000	河辺町 5 丁目 地内外
	工 事 費 請 負	公共下水道污水管きょ改築（更生） （7－1）工事	33,629,200	二俣尾 2 丁目 地内外
浄 化 槽 事業	委 託 料	浄化槽整備事業区域測量委託（7 の 1）	2,997,594	成木 2 丁目 ほか
		浄化槽整備事業区域測量委託（7 の 2）	2,366,918	成木 2 丁目 ほか
		浄化槽整備事業区域測量委託（7 の 3）	2,744,051	成木 8 丁目 ほか
		浄化槽整備事業区域測量委託（7 の 4）	568,543	成木 4 丁目
		浄化槽整備実施設計委託（7 の 1）	3,740,000	成木 1 丁目 ほか
	工 事 費 請 負	公設浄化槽設置工事（7 の 1）	6,888,200	成木 1 丁目 ほか
流 域 下水	建 設 事 業 負 担 金	流域下水道建設事業市町村負担金	99,584,021	昭島市
	改 良 事 業 負 担 金	流域下水道改良事業市町村負担金	36,078,297	昭島市
職員人件費			80,525,956	—
進行管理経費			4,790,129	—
合 計			1,002,753,731	

業 務 内 容	契約確定日	業務完了日	備 考
管径 150mm、延長 230.6m	R7. 6. 6	R8. 2. 18	株式会社濱中技建 社会資本整備総合交付金（国）
管径 150mm、延長 415.8m	R4. 5. 13	R8. 3. 13	東京機工土木株式会社 社会資本整備総合交付金（国）
管径 150mm、延長 210.0m	R8. 1. 13	R8. 6. 30	東京機工土木株式会社 債務負担行為による契約 契約額：91,850,000円 業務完了日欄には完了予定日を記載
2箇所	R7. 6. 30	R7. 12. 10	有限会社中村設備工業 ほか1社
実施設計（管更生工法）200.13m 実施設計（布設替工法）26.91m	R7. 12. 23	R8. 3. 27	パシコン技術管理株式会社
管更生工法 管径 250mm、延長 34.1m 管径 400mm、延長 44.2m 管径 450mm、延長 99.8m	R7. 11. 28	R8. 3. 25	石川徳建設株式会社
現地測量 9,440㎡ ほか	R7. 5. 15	R7. 7. 31	株式会社奈賀里測量設計
現地測量 4,590㎡ ほか	R7. 5. 13	R7. 7. 30	持田設計株式会社
現地測量 5,235㎡ ほか	R7. 5. 1	R7. 7. 30	株式会社横山設計事務所
土地境界点測量 600㎡ ほか	R7. 12. 10	R8. 3. 11	株式会社横山設計事務所
実施設計 3箇所	R7. 10. 21	R8. 3. 2	株式会社極東技工コンサルタント 東京支社
公設浄化槽設置 5人槽 3箇所 ほか	R7. 9. 30	R8. 1. 30	株式会社青木設備工業所 循環型社会形成推進交付金（国）
多摩川上流水再生センター建設事業	R7. 4. 1	R8. 3. 31	東京都下水道局 流域下水道本部
多摩川上流水再生センター改良事業	R7. 4. 1	R8. 3. 31	東京都下水道局 流域下水道本部
給料、手当、報酬、法定福利費	—	—	
旅費、備用品費、通信運搬費、委託料、 使用料および賃借料、補償費	—	—	

イ 固定資産購入費

(ア) ポンプ場用機械設備

番号	品 名	製 造 会 社 名	規 格
1	小型ポンプ施設 富岡落合橋3号汚水ポンプ	株式会社第一テクノ	KS-N 5.5kW 1台
	合 計		

(イ) ポンプ場用電気設備

番号	品 名	製 造 会 社 名	規 格
1	小型ポンプ施設 大柳1号制御盤	株式会社第一テクノ	小型ポンプ施設制御盤 1面
2	小型ポンプ施設 霧久保橋制御盤	株式会社第一テクノ	小型ポンプ施設制御盤 1面
3	大柳・柚木第二汚水中継 ポンプ場吐出電動弁	株式会社第一テクノ	外ねじ式仕切弁 一式
	合 計		

(ウ) 工具・器具および備品

番号	品 名	調 達 会 社 名	規 格
1	水中ポンプ	師岡設備工業株式会社	水中ポンプセット 一式
	合 計		

(エ) ソフトウェア

番号	品 名	調 達 会 社 名	規 格
1	土木CADソフト	株式会社フォトロン	株式会社フォトロン 図脳RAPID PRO22NW (永続版)
	合 計		

ウ 次年度繰越事業

(ア) ポンプ場用機械設備

番号	品 名	製 造 会 社 名	規 格
1	小型ポンプ施設 富岡落合橋汚水ポンプ	株式会社第一テクノ	TOP80BNT43.7-52 3.7kW 1台
	合 計		

税 込 金 額	設 置 場 所	検 収 日	備 考
3,388,000	小型ポンプ施設富岡落合橋3号	R7.10.3	No.2汚水ポンプ購入
3,388,000			

税 込 金 額	設 置 場 所	検 収 日	備 考
5,720,000	小型ポンプ施設大柳1号	R7.10.3	制御盤購入
5,830,000	小型ポンプ施設霧久保橋	R7.10.3	制御盤購入
9,757,000	大柳・柚木第二汚水中継ポンプ場	R8.3.12	吐出電動弁購入
21,307,000			

税 込 金 額	設 置 場 所	検 収 日	備 考
257,400	市役所庁舎内倉庫	R7.9.17	
257,400			

税 込 金 額	設 置 場 所	検 収 日	備 考
487,058	市役所庁舎6階事務室内	R7.5.28	
487,058			

本年度支払額	設 置 場 所	契約確定日	備 考
0	小型ポンプ施設富岡落合橋	R8.1.23	No.1汚水ポンプ購入 契約額：5,082,000円 次年度繰越額：5,082,000円 完了予定日：R8.5.29
0			

(2) 保存工事の概要

工 事 名	施 工 内 容
公共下水道管きよ補修その1工事	本管部分補修工(止水) 管径250mm 35箇所 本管部分補修工(止水) 管径300mm 2箇所 本管部分補修工(補強) 管径250mm 1箇所 岐管一体型(止水) 管径250mm×150mm 1箇所 取付管補修工 管径150mm L=4.3m 1箇所
公共下水道管きよ補修その2工事	本管部分補修工(止水) 管径250mm 29箇所
公共下水道管きよ補修その3工事	本管部分補修工(止水) 管径250mm 14箇所 本管部分補修工(補強) 管径250mm 11箇所 岐管一体型(止水) 管径250mm×150mm 2箇所 岐管一体型(補強) 管径250mm×200mm 8箇所
公共下水道管きよ補修その4工事	本管部分補修工(止水) 管径250mm 8箇所 本管部分補修工(止水) 管径300mm 4箇所 本管部分補修工(止水) 管径350mm 2箇所 本管部分補修工(止水) 管径400mm 2箇所 本管部分補修工(止水) 管径500mm 1箇所 本管部分補修工(止水) 管径600mm 1箇所 本管部分補修工(補強) 管径300mm 1箇所 本管部分補修工(補強) 管径600mm 2箇所 岐管一体型(止水) 管径250mm×150mm 6箇所 岐管一体型(止水) 管径250mm×200mm 1箇所 岐管一体型(止水) 管径350mm×150mm 1箇所 岐管一体型(止水) 管径400mm×150mm 1箇所 岐管一体型(止水) 管径500mm×200mm 1箇所 岐管一体型(補強) 管径300mm×200mm 1箇所 取付管補修工 管径150mm L=4.8m 1箇所
公共下水道管きよ補修その5工事	本管部分補修工(止水) 管径300mm 5箇所 本管部分補修工(止水) 管径350mm 2箇所 本管部分補修工(止水) 管径400mm 2箇所 本管部分補修工(止水) 管径450mm 8箇所 本管部分補修工(止水) 管径500mm 3箇所 本管部分補修工(止水) 管径700mm 2箇所 取付管補修工 管径150mm L=3.4m 1箇所 取付管補修工 管径150mm L=5.0m 1箇所
公共下水道修繕その1	人孔蓋高調整 12箇所
公共下水道修繕その2	人孔蓋高調整 8箇所
公共下水道修繕その4	公共ます移設および撤去工 1式
公共下水道修繕その5	公共ます移設工 1式
公共下水道修繕その6	公共ます移設工 1式
公共下水道修繕その7	人孔蓋高調整 16箇所
公共下水道修繕その9	人孔蓋高調整 9箇所
公共下水道修繕その12	公共ます移設工 1式

金 額 (円)	着工年月日	竣工年月日	施 工 業 者
9,405,000	R7. 11. 21	R8. 2. 25	日工建設株式会社 多摩支店
5,998,300	R7. 10. 7	R8. 1. 13	高杉商事株式会社
8,547,000	R7. 11. 7	R8. 2. 9	日工建設株式会社 多摩支店
10,725,000	R7. 12. 23	R8. 3. 27	内外サービス株式会社
9,061,800	R7. 12. 16	R8. 3. 19	環境技建株式会社 東京支店
9,598,600	R7. 4. 15	R8. 1. 13	株式会社榎木工業 青梅支店
1,981,100	R7. 4. 7	R7. 5. 29	佐久間建設株式会社 青梅支店
3,214,200	R7. 5. 23	R7. 7. 31	有限会社八木燃料店
1,499,300	R7. 8. 27	R7. 10. 14	東京機工土木株式会社
12,100,000	R7. 10. 2	R8. 3. 31	木本建興株式会社 多摩支店
11,550,000	R7. 6. 10	R7. 11. 4	大有建設株式会社 東京支店
3,630,000	R7. 6. 17	R8. 3. 11	共立興業株式会社
2,744,500	R7. 11. 5	R8. 2. 27	株式会社共伸工業

工 事 名	施 工 内 容
公共下水道修繕その１４	人孔蓋高調整 ７箇所
公共下水道修繕その１５	取付管補修 １式
公共下水道修繕その１６	人孔蓋高調整 ８箇所
公共下水道修繕その１７	人孔蓋高調整 １４箇所
公共下水道修繕その１８	公共ます移設工 １式
公共下水道修繕その１９	人孔蓋高調整 ３箇所
公共下水道修繕その２１	人孔蓋高調整 ３２箇所
公共下水道修繕その２２	人孔蓋高調整 ２箇所
小型ポンプ施設制御盤シーケンサ交換修繕	制御盤シーケンサ取替
小型ポンプ施設通報装置修繕	通報装置取替
日向和田第二汚水中継ポンプ場 テレメータ部品交換修繕	テレメータ装置部品取替
その他（管路費・ポンプ場費・浄化槽費）修繕 １９件	—
合 計	

金 額（円）	着工年月日	竣工年月日	施 工 業 者
3,080,000	R7. 11. 14	R8. 2. 2	有限会社テンフィート
2,231,350	R7. 10. 29	R8. 1. 20	株式会社久下土建
3,457,740	R7. 12. 17	R8. 3. 31	宮崎土建
3,807,100	R7. 11. 26	R8. 3. 31	佐久間建設株式会社 青梅支店
2,486,000	R8. 2. 2	R8. 3. 31	東京機工土木株式会社
1,430,000	R7. 11. 27	R8. 1. 30	株式会社小椋建設
7,920,000	R8. 1. 26	R8. 3. 25	昭和建設株式会社
523,930	R8. 1. 13	R8. 3. 31	株式会社久下土建
6,985,000	R7. 9. 9	R8. 1. 30	株式会社第一テクノ
30,096,000	R7. 6. 2	R8. 3. 13	株式会社第一テクノ
632,500	R8. 1. 13	R8. 3. 13	東芝インフラテクノサービス株式会社
1,626,426	—	—	—
154,330,846			

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和 7 年度末	令和 6 年度末	比 較	
			増 減	比率(%)
処 理 区 域 面 積 A (ha)	2,180.33	2,179.71	0.62	100.0
計 画 区 域 面 積 B (ha)	2,429.26	2,429.00	0.26	100.0
面 積 普 及 率 (A / B) (%)	89.8	89.7	0.1	-
処 理 区 域 人 口 C (人)	125,953	126,393	△ 440	99.7
計 画 区 域 人 口 D (人)	126,211	126,639	△ 428	99.7
人 口 普 及 率 (C / D) (%)	99.8	99.8	0.0	-
処 理 区 域 世 帯 E (世帯)	65,304	64,670	634	101.0
計 画 区 域 世 帯 F (世帯)	65,455	64,802	653	101.0
世 帯 普 及 率 (E / F) (%)	99.8	99.8	0.0	-
水 洗 化 世 帯 G (世帯)	64,811	64,150	661	101.0
水 洗 化 率 (G / E) (%)	99.2	99.2	0.0	-
年 間 総 処 理 水 量 H (m³)	14,669,639	15,867,638	△ 1,197,999	92.5
一 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	40,191	43,473	△ 3,282	92.5
年 間 有 収 水 量 I (m³)	13,331,645	13,364,177	△ 32,532	99.8
一 日 平 均 有 収 水 量 (m³)	36,525	36,614	△ 89	99.8
有 収 率 (I / H) (%)	90.9	84.2	6.7	-

(2) 経営分析

区 分	算 定 式	年 度		比 較	
		R7	R6	増減	比率(%)
使 用 料 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,761,908,885}{13,331,645}$	132.16	132.56	△ 0.40	99.7
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,942,963,256}{13,331,645}$	145.74	174.73	△ 28.99	83.4
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100 = \frac{1,761,908,885}{1,942,963,256} \times 100$	90.7	75.9	14.8	-

(注) 上記各項目は、公共下水道事業についての値である。

(3) 財政指標

区 分	算 定 式	年 度		比 較	
		R7	R6	増 減	
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{1,785,722,879}{3,522,670,980} \times 100$	50.7	51.1	△ 0.4	
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 = \frac{3,748,187,096}{3,727,396,865} \times 100$	100.6	100.0		0.6
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{3,785,996,865}{3,785,996,865} \times 100$	100.0	100.0		0.0
自 己 資 本 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 = \frac{28,155,487,145}{43,043,594,250} \times 100$	65.4	65.7	△ 0.3	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100 = \frac{41,814,073,989}{41,135,880,780} \times 100$	101.6	101.2		0.4

(4) 事業収入に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	収 益(円)	構成比率(%)	収 益(円)	構成比率(%)	
1 営 業 収 益	1,785,722,879	47.2	1,784,835,203	48.2	0.0
(1) 下 水 道 使 用 料	1,761,908,885	46.5	1,771,535,154	47.8	△ 0.5
(2) 浄 化 槽 使 用 料	6,603,095	0.2	6,703,081	0.2	△ 1.5
(3) そ の 他 営 業 収 益	17,210,899	0.5	6,596,968	0.2	160.9
2 営 業 外 収 益	1,962,464,217	51.8	1,917,020,313	51.8	2.4
(1) 補 助 金	6,418,000	0.2	1,040,000	0.0	517.1
(2) 他 会 計 負 担 金	1,186,138,763	31.3	843,238,983	22.8	40.7
(3) 他 会 計 補 助 金	17,049,130	0.4	323,849,440	8.8	△ 94.7
(4) 長期前受金戻入益	749,947,893	19.8	748,552,685	20.2	0.2
(5) 雑 収 益	2,910,431	0.1	339,205	0.0	758.0
3 特 別 利 益	37,809,769	1.0	104,612	0.0	36042.9
計	3,785,996,865	100.0	3,701,960,128	100.0	2.3

(5) 事業費用に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	費 用(円)	構成比率(%)	費 用(円)	構成比率(%)	
1 営 業 費 用	3,522,670,980	93.0	3,495,833,984	94.4	0.8
(1) 管 路 費	281,942,223	7.5	242,521,049	6.5	16.3
(2) ポ ン プ 場 費	363,745,926	9.6	380,827,422	10.3	△ 4.5
(3) 浄 化 槽 費	30,923,644	0.8	28,155,172	0.8	9.8
(4) 水 洗 化 普 及 費	2,677,342	0.1	7,715,752	0.2	△ 65.3
(5) 業 務 費	164,467,085	4.3	136,465,693	3.7	20.5
(6) 総 係 費	106,952,560	2.8	92,052,626	2.5	16.2
(7) 流 域 下 水 道 運 営 費 負 担 金	516,077,900	13.6	558,223,506	15.1	△ 7.5
(8) 減 価 償 却 費	2,028,882,063	53.6	2,026,686,191	54.7	0.1
(9) 資 産 減 耗 費	27,002,237	0.7	23,186,573	0.6	16.5
2 営 業 外 費 用	204,725,885	5.4	206,126,144	5.6	△ 0.7
(1) 支 払 利 息	192,098,824	5.1	194,090,534	5.3	△ 1.0
(2) 雑 支 出	12,627,061	0.3	12,035,610	0.3	4.9
3 特 別 損 失	58,600,000	1.6	0	0.0	-
計	3,785,996,865	100.0	3,701,960,128	100.0	2.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

建設工事等の契約（2, 000万円以上）

契約件名	契約金額	契約年月日	契約の相手方
青梅市公共下水道凱旋橋（污水） 水管橋耐震詳細設計業務委託	24,043,800	R7.10.21	株式会社東洋設計 多摩営業所
公共下水道友田水管橋高欄 嵩上げ工事	20,194,900	R8.1.16	有限会社宮崎土木
青梅市公共下水道 和田第二汚水中継ポンプ場 設備改修設計業務委託	32,854,800	R7.4.16	公益財団法人 東京都都市づくり公社
公共下水道多摩川北岸第一排水区 御岳山地区枝線布設7の1工事	47,718,000	R7.6.6	株式会社濱中技建
公共下水道御岳山事業区域 連絡管整備その2－3工事	91,850,000	R8.1.13	東京機工土木株式会社
公共下水道污水管きょ改築 （更生）（7－1）工事	33,629,200	R7.11.28	石川徳建設株式会社

(2) 企業債および一時借入金の概況

ア 企 業 債

（単位：円）

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
公 共 下 水 道 事 業 債	11,647,094,833	310,200,000	711,326,736	11,245,968,097
流 域 下 水 道 事 業 債	2,650,786,247	126,200,000	284,505,016	2,492,481,231
補 償 金 免 除 繰 上 借 換 債	0	0	0	0
特定地域生活排水処理施設事業債	235,392,763	8,900,000	8,846,956	235,445,807
公 営 企 業 会 計 適 用 債	39,212,500	0	9,787,500	29,425,000
計	14,572,486,343	445,300,000	1,014,466,208	14,003,320,135

イ 一 時 借 入 金

（単位：円）

区 分	前年度末残高	本年度借入 残高最高額	本年度末残高	備 考
財 政 調 整 資 金	0	0	0	借入限度額 1,000,000,000

5 付 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

該当事項なし

(2) その他

ア 不納欠損に関する事項

(ア) 下水道使用料

・ 件数 305件

・ 金額 466,956円

(イ) 下水道事業受益者負担金

・ 件数 0件

・ 金額 0円

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15年～50年

(イ) 構築物 10年～50年

(ウ) 機械および装置 10年～28年

(エ) 車両運搬具 4年～5年

(オ) 工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 施設利用権 45年

(イ) ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和7年度貸借対照表に計上している企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,270,431,493円である。

(セグメント情報に関する注記)

1 報告セグメント情報の概要

青梅市下水道事業会計は、公共下水道事業と浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道の設置および維持管理
浄化槽事業	公設浄化槽の設置および維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	公共下水道事業
営業収益	1,779,119,784
営業費用	3,456,314,203
営業外収益	1,899,244,762
営業外費用	201,256,077
営業損失	1,677,194,419
経常利益	20,794,266
セグメント資産	42,490,880,457
セグメント負債	28,644,661,977
その他の項目	
他会計負担金	1,158,785,275
他会計補助金	0
減価償却費	2,000,249,997
支払利息	190,385,083
特別利益	37,805,734
特別損失	58,600,000
うち減損損失	0
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,092,749,577

(単位：円)

浄化槽事業	合計
6,603,095	1,785,722,879
66,356,777	3,522,670,980
63,219,455	1,962,464,217
3,469,808	204,725,885
59,753,682	1,736,948,101
△4,035	20,790,231
552,713,793	43,043,594,250
513,075,556	29,157,737,533
27,353,488	1,186,138,763
17,049,130	17,049,130
28,632,066	2,028,882,063
1,713,741	192,098,824
4,035	37,809,769
0	58,600,000
0	0
29,785,078	1,122,534,655

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

1 リース会計にかかる特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計にかかる特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

該当なし

3 オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料相当額
該当なし

(その他の注記)

1 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用について

令和7年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与引当金から12,455,006円、法定福利費引当金から2,494,242円を使用した。

2 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、令和7年度は職員退職手当基金積立分繰出金として8,334,000円を一般会計へ繰り出した。

令和7年度青梅市下水道事業決算書

令和8年9月発行

編集 青梅市環境部下水道課

発行 青梅市(青梅市下水道事業)

〒198-8701

東京都青梅市東青梅1丁目11番地の1

電話番号 0428-22-1111(代表)

再生紙を使用しています